



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,071	△6.2	2,328	△1.3	1,992	△23.8	1,414	19.0
2024年3月期第3四半期	26,733	1.0	2,359	△50.8	2,615	△49.8	1,188	△65.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 696百万円(△73.0%) 2024年3月期第3四半期 2,580百万円(△56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	58.25	—
2024年3月期第3四半期	48.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	65,818	36,240	54.2
2024年3月期	65,605	36,316	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,682百万円 2024年3月期 35,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2025年3月期	—	12.00	—		
2025年3月期(予想)				14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△3.5	2,200	△9.2	1,400	△52.4	1,100	△3.6	45.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	24,400,000株	2024年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	180,070株	2024年3月期	51,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	24,284,017株	2024年3月期3Q	24,332,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

	2025年 3月期 3Q累計		2024年 3月期 3Q累計		前年 同期比	2025年 3月期 通期予想※		
	売上高 比率		売上高 比率			進捗率		
売上高 (百万円)	25,071	100.0%	26,733	100.0%	-6.2%	↘	34,000	73.7%
売上総利益 (百万円)	6,785	27.1%	6,645	24.9%	2.1%	↗	8,500	79.8%
営業利益 (百万円)	2,328	9.3%	2,359	8.8%	-1.3%	↘	2,200	105.8%
経常利益 (百万円)	1,992	7.9%	2,615	9.8%	-23.8%	↘	1,400	142.3%
親会社株主帰属純利益 (百万円)	1,414	5.6%	1,188	4.4%	19.0%	↗	1,100	128.6%
償却前営業利益 (百万円)	4,892	19.5%	4,485	16.8%	9.1%	↗	6,068	80.6%

※進捗率は、2024年11月1日公表の連結業績予想と比較しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として武力紛争による地政学リスクや中国経済の先行き不安が継続しております。また、米国大統領新体制で行使される金利・関税・環境等の政策動向に対する不透明さが増し、経済逆回転への懸念感が広がっています。日本経済では、新内閣の発足や日本銀行の政策金利引き上げに注目が集まっておりますが、賃金ベースアップ等の所得環境向上に対する風潮の高まりもあり、緩やかな景気回復の後押しとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、世界の累計販売台数は、前年同期比で1.2%の増加となりました。内燃機関搭載車は、プラグインハイブリッド (PHEV) の販売台数が大きく増加しましたが、前年同期比で0.4%の減少となりました。電動車は、前年同期比で12.9%の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、25,071百万円（前年同期比6.2%減、業績予想34,000百万円に対する進捗率73.7%）、販売数量は、前年同期比で3.7%減となりました。営業利益は、販売子会社の原料市況等による高額在庫の解消の効果があったものの、前年同期比で販売数量が減少したことにより、2,328百万円（前年同期比1.3%減、業績予想2,200百万円に対する進捗率105.8%）となりました。経常利益は、外貨建資産のうち、主にベトナム子会社への貸付金に起因する為替差益の減少等により、1,992百万円（前年同期比23.8%減、業績予想1,400百万円に対する進捗率142.3%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間に計上したベトナム子会社の旧工場の減損損失（特別損失）226百万円、当第3四半期連結会計期間に計上した補助金収入（特別利益）738百万円等により、1,414百万円（前年同期比19.0%増、業績予想1,100百万円に対して進捗率128.6%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

	2025年		2024年		前年		2025年	
	3月期 3Q累計	構成比	3月期 3Q累計	構成比	同期比		3月期 通期予想	進捗率
戦略分野 (百万円)	4,045	16.1%	4,088	15.3%	-1.1%	↘	5,600	72.2%
半導体・エレクトロニクス (百万円)	1,400	5.6%	1,181	4.4%	18.5%	↗	1,700	82.4%
エネルギー (百万円)	1,043	4.2%	1,638	6.1%	-36.3%	↘	1,800	57.9%
ヘルスケア (百万円)	1,601	6.4%	1,268	4.7%	26.3%	↗	2,100	76.2%
自動車排ガス浄化触媒分野 (百万円)	15,398	61.4%	17,336	64.8%	-11.2%	↘	20,600	74.7%
基盤分野 (百万円)	5,628	22.4%	5,308	19.9%	6.0%	↗	7,800	72.2%
合計 (百万円)	25,071	100.0%	26,733	100.0%	-6.2%	↘	34,000	73.7%

#### ・戦略分野

戦略分野「半導体・エレクトロニクス」「エネルギー」「ヘルスケア」全体における当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,045百万円（前年同期比1.1%減、業績予想5,600百万円に対する進捗率72.2%）となりました。

##### 《半導体・エレクトロニクス》

エレクトロニクス用途は、コンデンサ関連の販売は堅調に推移したものの、海外向け消耗材料の需要が減少し、前年同期比で減収となりました。半導体用途は、電動車の需要鈍化による影響が見られたものの、装置部品関連の販売は堅調に推移し前年同期比で増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,400百万円（前年同期比18.5%増、業績予想1,700百万円に対する進捗率82.4%）となりました。

##### 《エネルギー》

二次電池用途は、電動車の販売台数が増加しているものの、サプライチェーン内で滞留している在庫の解消には至らず、前年同期比で減収となりました。SOFC（固体酸化燃料電池）及びSOEC（固体酸化電解装置）用途は、引き続き主要顧客での在庫調整が長期化しており、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,043百万円（前年同期比36.3%減、業績予想1,800百万円に対する進捗率57.9%）となりました。

##### 《ヘルスケア》

生体材料用途は、主要顧客との短期的な納入スケジュールの見直しといった減収要因があったものの、前年同期比で増収となりました。医療機器用途は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,601百万円（前年同期比26.3%増、業績予想2,100百万円に対する進捗率76.2%）となりました。

#### ・自動車排ガス浄化触媒分野

当第3四半期連結累計期間での内燃機搭載車の販売台数は、日系OEMの生産調整等による影響もあり、前年同期比で減少しています。それらの影響に加え、原料価格の低下に伴う販売価格の低下により、前年同期比で減収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,398百万円（前年同期比11.2%減、業績予想20,600百万円に対する進捗率74.7%）となりました。

#### ・基盤分野

工業用触媒用途は、消耗部材の交換時期が重なったことによる受注が増加し、前年同期比で増収となりました。構造部材用途は、機械部品関連の需要が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,628百万円（前年同期比6.0%増、業績予想7,800百万円に対する進捗率72.2%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,818百万円で、前連結会計年度末に比べ213百万円増加しました。これは主に、製品の増加(1,685百万円)及び有形固定資産の減少(1,438百万円)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は29,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(2,800百万円)及び長期借入金の減少(2,753百万円)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は36,240百万円で、前連結会計年度末に比べ75百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少(587百万円)及び利益剰余金の増加(783百万円)によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末54.5%から54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、営業利益は2024年11月1日に公表いたしました連結業績予想の営業利益2,200百万円を上回っておりますが、顧客の生産調整等の影響により足元需要が減退している状況を踏まえ、当第4四半期会計期間において生産調整を行う予定にしております。そのため第4四半期会計期間の営業利益は減少する見通しです。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、外国為替相場動向に影響を受けますが、依然として外国為替相場の先行きが不透明な状態であります。これらのことから、連結業績予想につきましては、2024年11月1日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,289	7,956
受取手形及び売掛金	6,814	6,262
製品	6,724	8,410
仕掛品	2,776	2,707
原材料及び貯蔵品	4,819	5,104
その他	3,098	3,517
流動資産合計	32,523	33,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,002	13,343
機械装置及び運搬具(純額)	9,981	8,843
土地	2,233	2,217
建設仮勘定	332	741
その他(純額)	1,175	1,140
有形固定資産合計	27,726	26,287
無形固定資産	1,490	1,724
投資その他の資産		
その他	7,197	7,328
貸倒引当金	△3,332	△3,481
投資その他の資産合計	3,865	3,847
固定資産合計	33,081	31,859
資産合計	65,605	65,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,611
短期借入金	800	3,600
1年内返済予定の長期借入金	5,254	5,093
未払法人税等	448	239
賞与引当金	309	207
役員賞与引当金	28	-
その他	1,600	1,682
流動負債合計	9,915	12,434
固定負債		
長期借入金	18,130	15,537
退職給付に係る負債	3	5
その他	1,238	1,600
固定負債合計	19,373	17,143
負債合計	29,288	29,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,194	1,205
利益剰余金	32,901	33,684
自己株式	△18	△124
株主資本合計	34,864	35,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	445
為替換算調整勘定	△75	△662
退職給付に係る調整累計額	417	346
その他の包括利益累計額合計	860	129
非支配株主持分	591	558
純資産合計	36,316	36,240
負債純資産合計	65,605	65,818

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,733	25,071
売上原価	20,087	18,286
売上総利益	6,645	6,785
販売費及び一般管理費	4,286	4,457
営業利益	2,359	2,328
営業外収益		
受取利息	93	47
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	43	54
為替差益	932	312
助成金収入	2	2
その他	121	40
営業外収益合計	1,214	482
営業外費用		
支払利息	361	409
デリバティブ評価損	361	224
貸倒引当金繰入額	182	148
その他	52	34
営業外費用合計	958	817
経常利益	2,615	1,992
特別利益		
補助金収入	-	738
償却債権取立益	-	27
特別利益合計	-	766
特別損失		
減損損失	※1 347	※1 226
固定資産除却損	17	31
特別損失合計	364	257
税金等調整前四半期純利益	2,250	2,500
法人税、住民税及び事業税	851	876
法人税等調整額	193	198
法人税等合計	1,045	1,075
四半期純利益	1,205	1,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,188	1,414

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,205	1,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△72
為替換算調整勘定	1,275	△599
退職給付に係る調整額	△20	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	41	13
その他の包括利益合計	1,375	△729
四半期包括利益	2,580	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,558	682
非支配株主に係る四半期包括利益	22	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,126百万円	2,564百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失(単位:百万円)
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	184
		借地権	83
		建物	78
		その他	0
合計			347

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社の連結子会社であるVIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANYは、新工場稼働開始に伴い旧工場の売却が決定したことで固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失(単位:百万円)
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	226
		借地権	-
		建物	-
		その他	-
合計			226

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。また、当該資産の回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 村 孝 司
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 井 さ わ 子
--------------------	-----------------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。